

平成25年12月20日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 富田 望

主任中央需給調整事業指導官 鈴木 徹

課長補佐 富永 哲史

(代表電話) 03(5253)1111(内線5335, 5324)

(直通電話) 03(3502)5227

報道関係者 各位

## 平成23年度 労働者派遣事業報告書の集計結果

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」（平成23年度報告）集計結果をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」（※）では派遣元事業主に対し、事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

（※）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

### 【平成23年度集計結果概要】

- 1 派遣労働者数（①+③+④）（注2）・・・約262万人  
(対前年度比：3.6%減)
- 2 常用換算派遣労働者数（①+②+④）（注3）・・・約132万人  
(対前年度比：10.6%減)
  - (1) 一般労働者派遣事業
    - ① 常時雇用労働者 562,379人  
(対前年度比：13.5%減)
    - ② 常時雇用以外の労働者(常用換算) 479,362人  
(対前年度比：10.6%減)
    - ③ 登録者 1,772,957人  
(対前年度比：0.1%増)
  - (2) 特定労働者派遣事業
    - ④ 常時雇用労働者 280,151人  
(対前年度比：4.4%減)
- 3 派遣先件数・・・約70万件（対前年度確報比：0.9%減）
  - (1) 一般労働者派遣事業 601,699件（対前年度比：0.5%減）
  - (2) 特定労働者派遣事業 102,865件（対前年度比：3.2%減）

4	年間売上高・・・総額5兆2,512億円（対前年度確報比：1.8%減）
	(1) 一般労働者派遣事業 3兆7,374億円（対前年度比：1.5%減）
	(2) 特定労働者派遣事業 1兆5,138億円（対前年度比：2.5%減）
5	派遣料金（8時間換算）
	(1) 一般労働者派遣事業 17,147円（平均） （対前年度比：0.3%増）
	(2) 特定労働者派遣事業 23,942円（平均） （対前年度比：1.0%減）
6	派遣労働者の賃金（8時間換算）
	(1) 一般労働者派遣事業 11,774円（平均） （対前年度比：0.2%減）
	(2) 特定労働者派遣事業 15,675円（平均） （対前年度比：2.4%減）

（注1） 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。  
「登録者」とは、派遣元事業主に登録し、過去1年以内に派遣されたことがある人の合計。

（注2） 「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者（常用換算）」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。  
なお、「常時雇用以外の労働者」の常用換算数には、日雇派遣労働者についても含む。

「常時雇用以外の労働者（常用換算）」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数」で除したもの。

（注3） 「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものである。

注：報告書の推定提出率は、平成22年度報告が約90%、平成23年度報告は約88%となっている。

【図表一覧】

表 1	集計事業所数
表 2	平成23年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表 3	労働者派遣された派遣労働者数等
表 4	派遣先件数
表 5	労働者派遣事業に係る売上高
表 6	売上高ランク別事業所数
表 7	派遣料金
表 8	派遣労働者の賃金
表 9	海外派遣の状況
表 1 0	紹介予定派遣の状況
表 1 1	地域ブロック別派遣労働者数（その 1）
表 1 1	地域ブロック別派遣労働者数（その 2）
表 1 2	地域ブロック別派遣先件数
表 1 3	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
表 1 4	派遣契約の期間の割合
表 1 5	教育訓練
図 1	労働者派遣された派遣労働者数等
図 2	派遣先件数
図 3	労働者派遣事業に係る売上高
図 4	売上高ランク別事業所数
図 5 - 1	地域ブロック別派遣労働者数（平成23年度）
図 5 - 2	地域ブロック別常用換算派遣労働者数（平成23年度）
図 6	地域ブロック別派遣先件数（平成23年度）
図 7	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高（平成23年度）

表1 集計事業所数

(単位:所、%)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
一般労働者派遣事業	20,095 (11.5)	24,423 (21.5)	22,718 (△7.0)	21,649 (△4.7)	19,583 (△9.5)
特定労働者派遣事業	30,054 (25.5)	42,001 (39.8)	48,842 (16.3)	52,832 (8.2)	52,982 (0.3)
合計	50,149 (19.5)	66,424 (32.5)	71,560 (7.7)	74,481 (4.1)	72,565 (△2.6)

※ ( )内は対前年度増減比

表2 平成23年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績のあ った事業 所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合
19,583	14,997	<76.6>	52,982	28,603	<54.0>	72,565	43,600	<60.1>

※ &lt; &gt;内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表3 労働者派遣された派遣労働者数等

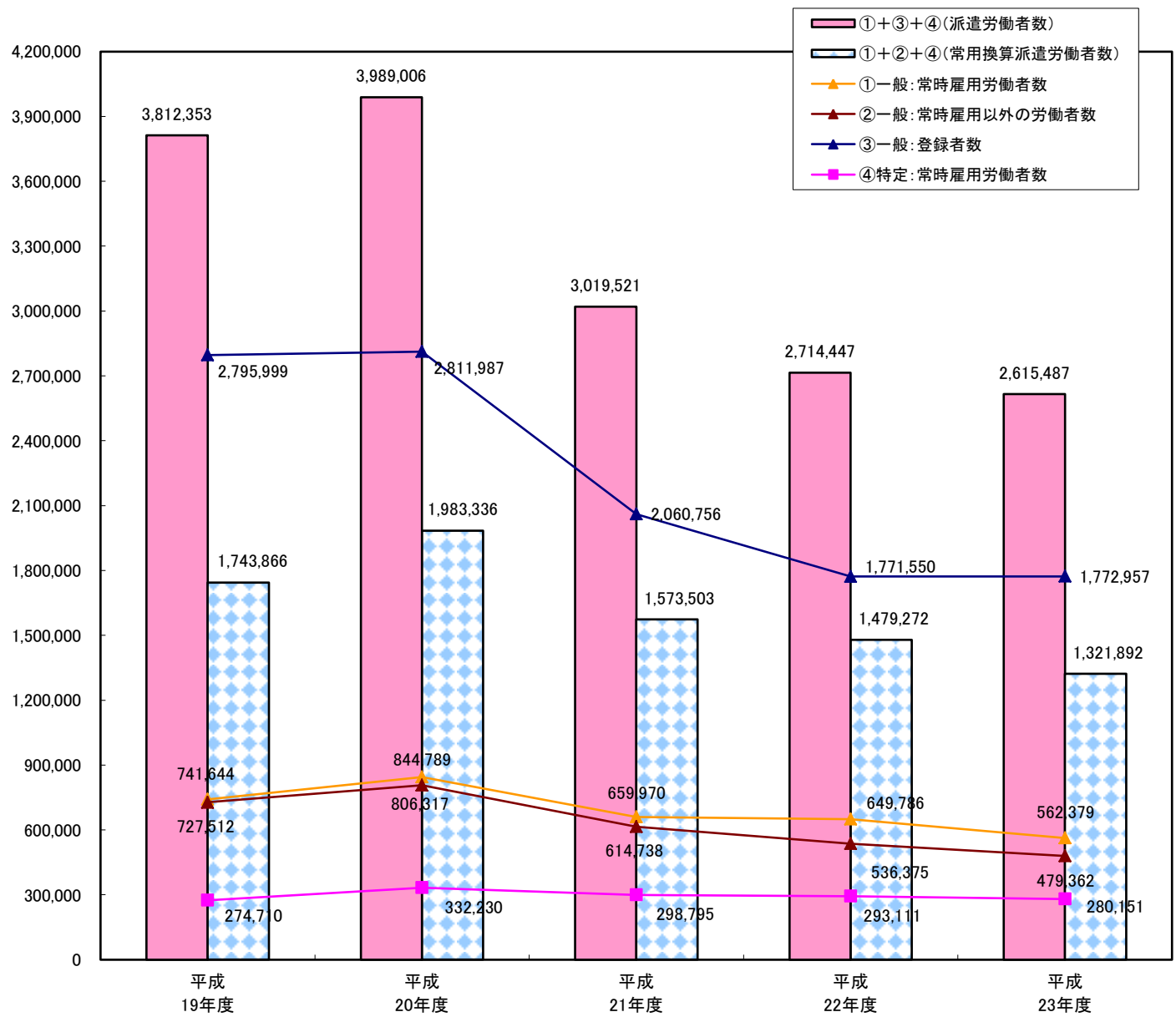
(単位:人、%)

		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	
一般	①常時雇用労働者数	741,644 (14.9)	844,789 (13.9)	659,970 (△21.9)	649,786 (△1.5)	562,379 (△13.5)	
	②常時雇用以外の労働者 数(①以外、常用換算)	727,512 (11.6)	806,317 (10.8)	614,738 (△23.8)	536,375 (△12.7)	479,362 (△10.6)	
	③登録者数	2,795,999 (19.3)	2,811,987 (0.6)	2,060,756 (△26.7)	1,771,550 (△14.0)	1,772,957 (0.1)	
特定	④常時雇用労働者数	274,710 (24.5)	332,230 (20.9)	298,795 (△10.1)	293,111 (△1.9)	280,151 (△4.4)	
合計	①+③+④ (派遣労働者数)	3,812,353 (18.7)	3,989,006 (4.6)	3,019,521 (△24.3)	2,714,447 (△10.1)	2,615,487 (△3.6)	
	①+②+④(常用換算派遣 労働者数)	1,743,866 (14.9)	1,983,336 (13.7)	1,573,503 (△20.7)	1,479,272 (△6.0)	1,321,892 (△10.6)	
1 事業 所 当 た り	一般	①常時雇用労働者 数	46.0 (1.1)	43.0 (△6.5)	37.4 (△13.0)	39.5 (5.6)	37.5 (△5.1)
		②常時雇用以外の 労働者数(①以外、 常用換算)	45.1 (△1.7)	41.0 (△9.1)	34.9 (△14.9)	32.6 (△6.6)	32.0 (△1.8)
		③登録者数	139.1 (7.0)	115.1 (△17.3)	116.8 (1.5)	81.8 (△30.0)	90.5 (10.6)
	特定	④常時雇用労働者 数	14.1 (△7.2)	12.3 (△12.8)	10.6 (△13.8)	10.0 (△5.7)	9.8 (△2.0)

※1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※2 ( )内は対前年度増減比

図1 労働者派遣された派遣労働者数等



※ 常時雇用以外の労働者数は常用換算(常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの。)としている。

表4 派遣先件数 (単位:件、%)

		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
一般労働者派遣 事業		1,192,252 (51.0)	1,177,188 (△1.3)	802,928 (△31.8)	604,663 (△24.7)	601,699 (△0.5)
特定労働者派遣 事業		77,571 (9.9)	98,842 (27.4)	99,007 (0.2)	106,309 (7.4)	102,865 (△3.2)
合計		1,269,823 (47.6)	1,276,030 (0.5)	901,935 (△29.3)	710,972 (△21.2)	704,564 (△0.9)
1事業所 当たり	一般労働 者派遣事 業	73.9 (32.9)	59.9 (△18.9)	45.5 (△24.0)	36.8 (△19.1)	40.1 (9.0)
	特定労働 者派遣事 業	4.0 (△18.4)	3.7 (△7.5)	3.5 (△5.4)	3.6 (2.9)	3.6 (0.0)

※ ( )内は対前年度増減比

図2 派遣先件数

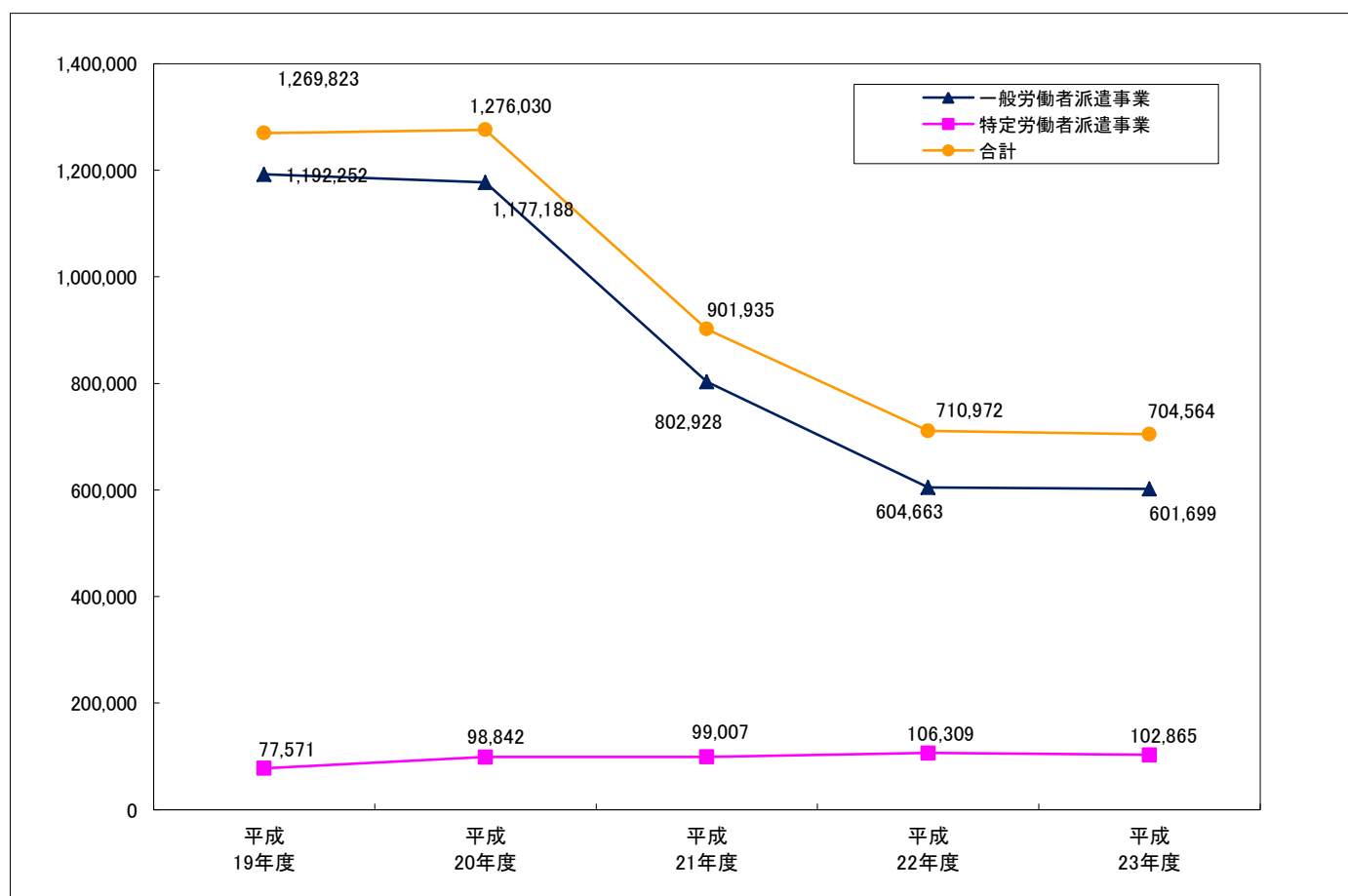


図3 労働者派遣事業に係る売上高

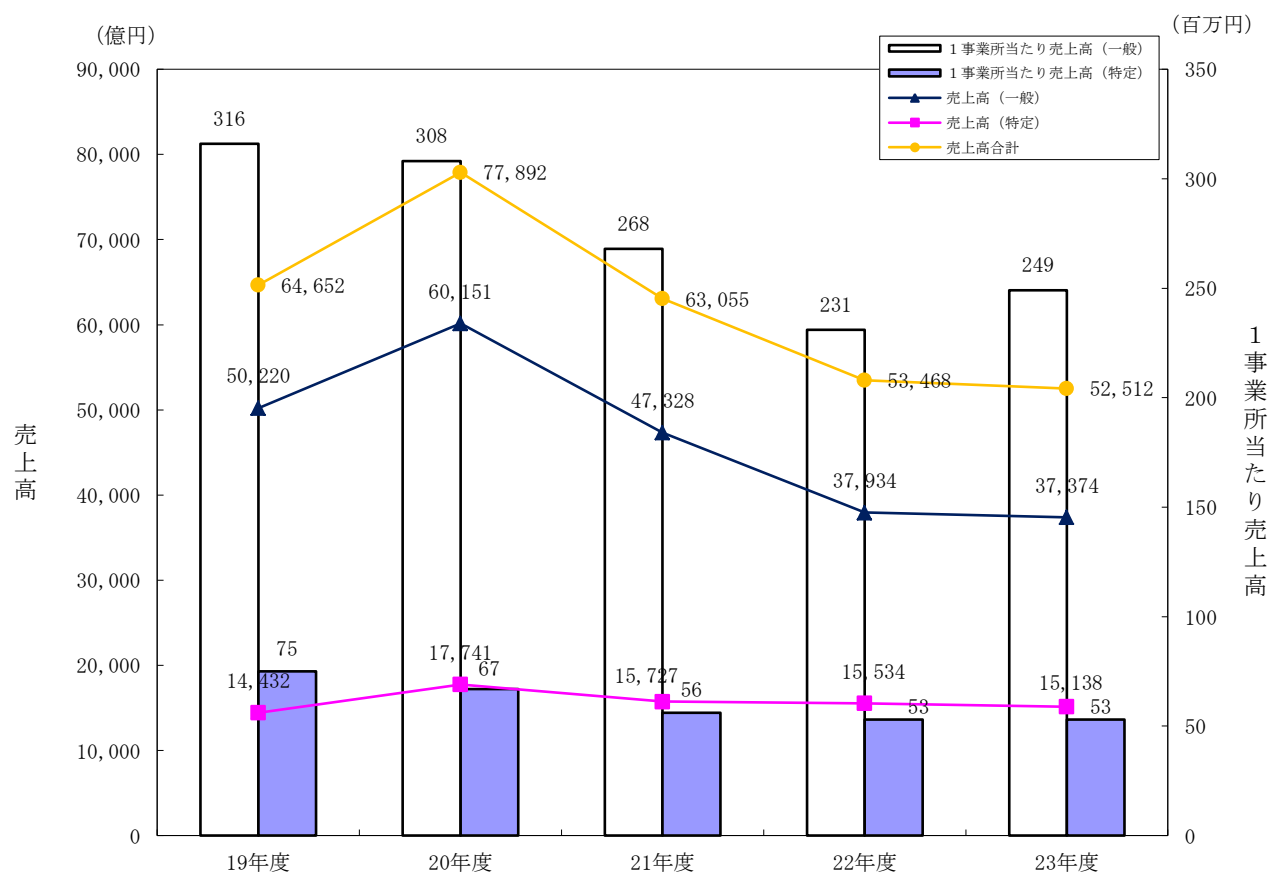


表5 労働者派遣事業に係る売上高

		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
一般労働者派遣 事業(億円)		50,220	60,151	47,328	37,934	37,374
		(13.9)	(19.8)	(△21.3)	(△19.8)	(△1.5)
特定労働者派遣 事業(億円)		14,432	17,741	15,727	15,534	15,138
		(42.8)	(22.9)	(△11.4)	(△1.2)	(△2.5)
合計(億円)		64,652	77,892	63,055	53,468	52,512
		(19.3)	(20.5)	(△19.0)	(△15.2)	(△1.8)
1 事業 所 当 た り	一般労働 者派遣事 業(百万 円)	316	308	268	231	249
		(0.6)	(△2.5)	(△13.0)	(△13.8)	(7.8)
	特定労働 者派遣事 業(百万 円)	75	67	56	53	53
		(5.6)	(△10.7)	(△16.4)	(△5.4)	(0.0)

※ ( )内は対前年度増減比(%)

図4 売上高ランク別事業所数

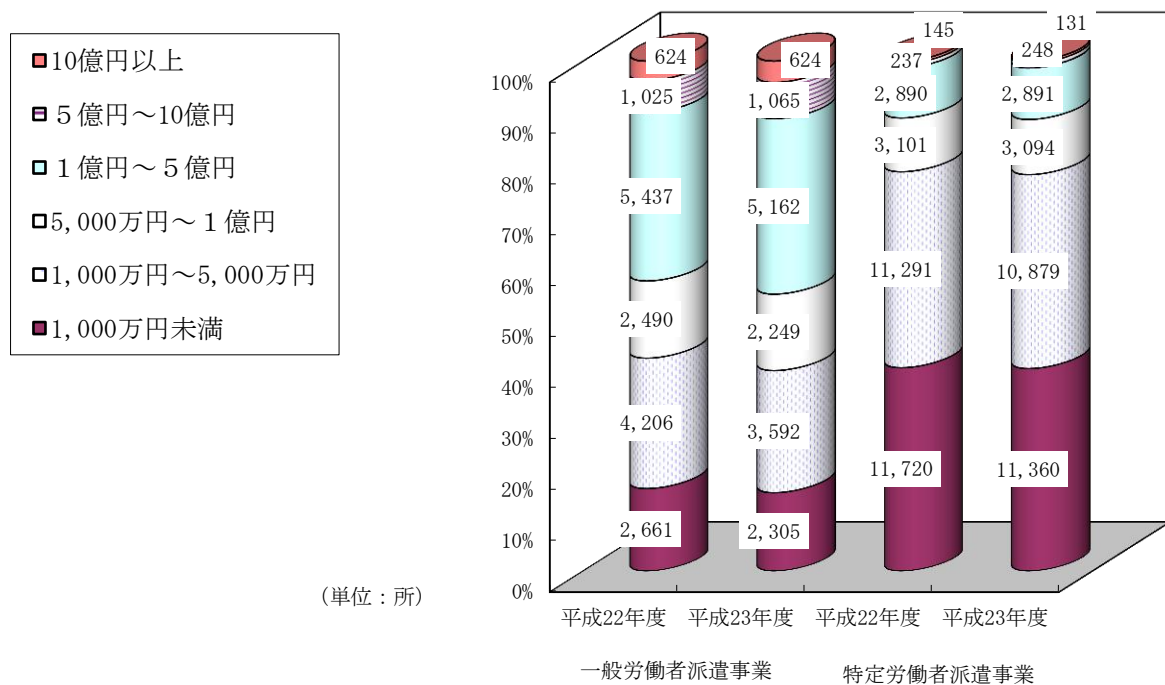


表6 売上高ランク別事業所数

(単位: 所、%)

	一般労働者派遣事業				特定労働者派遣事業			
	平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成23年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	624	<3.8>	624	<4.2>	145	<0.5>	130	<0.5>
5億円～10億円	1,025	<6.2>	1,065	<7.1>	237	<0.8>	248	<0.9>
1億円～5億円	5,437	<33.1>	5,162	<34.4>	2,890	<9.8>	2,891	<10.1>
5,000万円～1億円	2,490	<15.1>	2,249	<15.0>	3,101	<10.6>	3,094	<10.8>
1,000万円～5,000万円	4,206	<25.6>	3,592	<24.0>	11,291	<38.4>	10,879	<38.0>
1,000万円未満	2,661	<16.2>	2,305	<15.4>	11,720	<39.9>	11,361	<39.7>
合計	16,443	<100.0>	14,997	<100.0>	29,384	<100.0>	28,603	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。



表7 派遣料金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成22年度	平成23年度	対前年度 増減比	平成22年度	平成23年度	対前年度増 減比
		派遣料金	派遣料金		派遣料金	派遣料金	
全体平均		17,096	17,147	(0.3)	24,180	23,942	(△1.0)
ソフトウェア開発	1号	24,896	24,962	(0.3)	30,902	30,551	(△1.1)
機械設計	2号	22,156	22,379	(1.0)	27,881	28,217	(1.2)
放送機器等操作	3号	17,830	18,670	(4.7)	24,065	24,174	(0.5)
放送番組等演出	4号	17,615	17,877	(1.5)	21,657	22,048	(1.8)
事務用機器操作	5号	15,105	15,190	(0.6)	20,030	19,981	(△0.2)
通訳、翻訳、速記	6号	20,594	20,804	(1.0)	25,747	24,653	(△4.2)
秘書	7号	16,200	16,197	(△0.0)	18,502	19,305	(4.3)
ファイリング	8号	14,066	14,244	(1.3)	17,355	17,409	(0.3)
調査	9号	18,684	19,311	(3.4)	26,984	27,043	(0.2)
財務処理	10号	15,324	15,452	(0.8)	19,263	19,125	(△0.7)
取引文書作成	11号	16,564	16,599	(0.2)	21,196	21,668	(2.2)
デモンストレーション	12号	17,397	17,862	(2.7)	25,239	26,381	(4.5)
添乗	13号	14,120	14,122	(0.0)	15,728	15,018	(△4.5)
建築物清掃	14号	10,774	10,561	(△2.0)	12,345	11,794	(△4.5)
建築設備運転、点検、整備	15号	18,644	18,604	(△0.2)	22,623	22,638	(0.1)
受付・案内、駐車場管理等	16号	13,596	13,522	(△0.5)	15,086	14,952	(△0.9)
研究開発	17号	18,797	19,102	(1.6)	28,499	28,379	(△0.4)
事業の実施体制の企画、立案	18号	24,140	23,123	(△4.2)	33,882	32,728	(△3.4)
書籍等の制作・編集	19号	16,869	16,948	(0.5)	23,791	24,982	(5.0)
広告デザイン	20号	16,871	16,682	(△1.1)	24,153	25,068	(3.8)
インテリアコーディネータ	21号	15,231	15,071	(△1.1)	24,107	24,310	(0.8)
アナウンサー	22号	19,946	22,821	(14.4)	24,848	23,993	(△3.4)
OAインストラクション	23号	19,154	18,756	(△2.1)	26,321	26,042	(△1.1)
テレマーケティング	24号	14,557	14,564	(0.0)	20,233	19,995	(△1.2)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	25号	22,225	22,319	(0.4)	32,802	33,206	(1.2)
放送番組等の大道具・小道具	26号	15,189	15,035	(△1.0)	22,590	22,096	(△2.2)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 ( )内は対前年度増減比である。

※4 各業務の号番号は改正前の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条で定められている号番号である。(改正労働者派遣法の施行日が平成24年10月1日であるため、この報告提出時点では改正前の法令に基づき記載している。)

※5 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

表8 派遣労働者の賃金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成22年度	平成23年度	対前年度 増減比	平成22年度	平成23年度	対前年度増 減比
		派遣労働者 の賃金	派遣労働者 の賃金		派遣労働者 の賃金	派遣労働者 の賃金	
全体平均		11,792	11,774	(△0.2)	16,068	15,675	(△2.4)
ソフトウェア開発	1号	16,330	16,328	(△0.0)	18,484	18,408	(△0.4)
機械設計	2号	14,968	14,936	(△0.2)	17,274	17,635	(2.1)
放送機器等操作	3号	12,560	12,821	(2.1)	16,276	16,262	(△0.1)
放送番組等演出	4号	12,925	12,871	(△0.4)	15,274	15,659	(2.5)
事務用機器操作	5号	10,810	11,032	(2.1)	13,513	13,451	(△0.5)
通訳、翻訳、速記	6号	14,420	14,591	(1.2)	15,994	14,895	(△6.9)
秘書	7号	11,927	11,698	(△1.9)	13,802	14,159	(2.6)
ファイリング	8号	10,205	10,353	(1.5)	11,775	11,950	(1.5)
調査	9号	13,267	13,426	(1.2)	17,938	17,652	(△1.6)
財務処理	10号	11,158	11,175	(0.2)	13,758	13,707	(△0.4)
取引文書作成	11号	11,999	11,980	(△0.2)	15,370	15,507	(0.9)
デモンストレーション	12号	12,280	12,650	(3.0)	15,984	16,225	(1.5)
添乗	13号	10,483	10,341	(△1.4)	10,755	10,671	(△0.8)
建築物清掃	14号	7,814	7,702	(△1.4)	8,830	8,322	(△5.8)
建築設備運転、点検、整備	15号	13,134	12,984	(△1.1)	15,185	15,021	(△1.1)
受付・案内、駐車場管理等	16号	9,737	9,713	(△0.2)	10,682	10,730	(0.4)
研究開発	17号	12,739	12,932	(1.5)	16,944	16,977	(0.2)
事業の実施体制の企画、立案	18号	17,311	16,676	(△3.7)	21,340	20,832	(△2.4)
書籍等の制作・編集	19号	12,122	12,076	(△0.4)	15,602	16,152	(3.5)
広告デザイン	20号	12,176	12,038	(△1.1)	16,440	16,531	(0.6)
インテリアコーディネータ	21号	11,034	11,161	(1.2)	17,436	17,527	(0.5)
アナウンサー	22号	14,006	16,249	(16.0)	16,475	15,409	(△6.5)
OAインストラクション	23号	12,974	13,025	(0.4)	16,143	16,066	(△0.5)
テレマーケティング	24号	10,609	10,624	(0.1)	14,300	14,052	(△1.7)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	25号	15,247	15,536	(1.9)	20,473	21,131	(3.2)
放送番組等の大道具・小道具	26号	10,998	10,856	(△1.3)	15,742	14,915	(△5.3)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 ( )内は対前年度増減比である。

※4 各業務の号番号は改正前の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条で定められている号番号である。(改正労働者派遣法の施行日が平成24年10月1日であるため、この報告提出時点では改正前の法令に基づき記載している。)

※5 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。

表9 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
		平成 22年度	平成 23年度	対前年度 増減比	平成 22年度	平成 23年度	対前年度 増減比	平成 22年度	平成 23年度	対前年度 増減比
海外派遣実 施事業所	事業 所数	118	110	(△6.8)	154	160	(3.9)	272	270	(△0.7)
	割合 (%)	<0.7>	<0.7>		<0.5>	<0.6>		<0.6>	<0.6>	
海外派遣され た派遣労働 者数	人数	338	412	(21.9)	406	425	(4.7)	744	837	(12.5)
	平均 人数	2.9	3.7		2.6	2.7		2.7	3.1	

※ ( )内は対前年度増減比(%), < >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表10 紹介予定派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
		平成22年度	平成23年度	対前年度 増減比	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減比	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減比
紹介予定派遣 実施事業所	事業 所数	3,044	2,928	(△3.8)	93	94	(1.1)	3,137	3,022	(△3.7)
	割合	<18.5>	<19.5>		<0.3>	<0.3>		<6.8>	<6.9>	
紹介予定派遣に係る 労働者派遣契約の派 遣先からの申込人数		133,237	159,153	(19.5)	577	646	(12.0)	133,814	159,799	(19.4)
紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数		39,644	44,716	(12.8)	428	285	(△33.4)	40,072	45,001	(12.3)
紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数		32,154	37,006	(15.1)	343	246	(△28.3)	32,497	37,252	(14.6)
紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者数		22,968	25,701	(11.9)	266	226	(△15.0)	23,234	25,927	(11.6)

※ ( )内は対前年度増減比(%)、&lt; &gt;内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

◇◇ 次ページ以降の表11～13及び図5～7の地域ブロックとは次のとおり。 ◇◇

北海道…北海道  
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 北関東・甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県  
 北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県  
 東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表11 地域ブロック別派遣労働者数(その1)

(単位:人、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業								
	①常時雇用労働者数			②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)			③登録者数		
	平成22年度	平成23年度	構成比	平成22年度	平成23年度	構成比	平成22年度	平成23年度	構成比
全国	649,786 (△1.5)	562,379 (△13.5)	<100.0>	536,375 (△12.7)	479,362 (△10.6)	<100.0>	1,771,550 (△14.0)	1,772,957 (0.1)	<100.0>
北海道	11,979 (△2.8)	12,036 (0.5)	<2.1>	12,902 (△6.4)	13,656 (5.8)	<2.8>	41,438 (△7.8)	42,561 (2.7)	<2.4>
東北	22,435 (△11.3)	25,005 (11.5)	<4.4>	19,818 (△6.7)	20,147 (1.7)	<4.2>	65,001 (△5.0)	69,752 (7.3)	<3.9>
南関東	321,104 (12.9)	234,939 (△26.8)	<41.8>	246,343 (△11.3)	198,993 (△19.2)	<41.5>	776,206 (△13.5)	728,001 (△6.2)	<41.1>
北関東・甲信	33,806 (△16.5)	41,104 (21.6)	<7.3>	34,803 (△10.8)	35,637 (2.4)	<7.4>	95,905 (△5.4)	103,468 (7.9)	<5.8>
北陸	12,835 (△13.8)	14,299 (11.4)	<2.5>	15,651 (△20.1)	16,434 (5.0)	<3.4>	44,648 (△12.5)	50,356 (12.8)	<2.8>
東海	86,345 (△11.9)	78,088 (△9.6)	<13.9>	51,030 (△14.7)	49,089 (△3.8)	<10.2>	171,438 (△28.8)	179,435 (4.7)	<10.1>
近畿	95,607 (△13.3)	91,341 (△4.5)	<16.2>	92,429 (△17.0)	84,537 (△8.5)	<17.6>	357,040 (△9.5)	354,520 (△0.7)	<20.0>
中国	26,336 (0.8)	24,393 (△7.4)	<4.3>	18,612 (△6.5)	18,520 (△0.5)	<3.9>	67,305 (△9.2)	70,087 (4.1)	<4.0>
四国	6,402 (△7.6)	6,672 (4.2)	<1.2>	9,018 (△13.6)	8,074 (△10.5)	<1.7>	30,111 (△9.6)	31,928 (6.0)	<1.8>
九州	32,937 (△20.1)	34,502 (4.8)	<6.1>	35,769 (△14.6)	34,275 (△4.2)	<7.2>	122,458 (△21.1)	142,849 (16.7)	<8.1>

※ ( )内は対前年度増減比(%), < >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-1 地域ブロック別派遣労働者数(平成23年度)

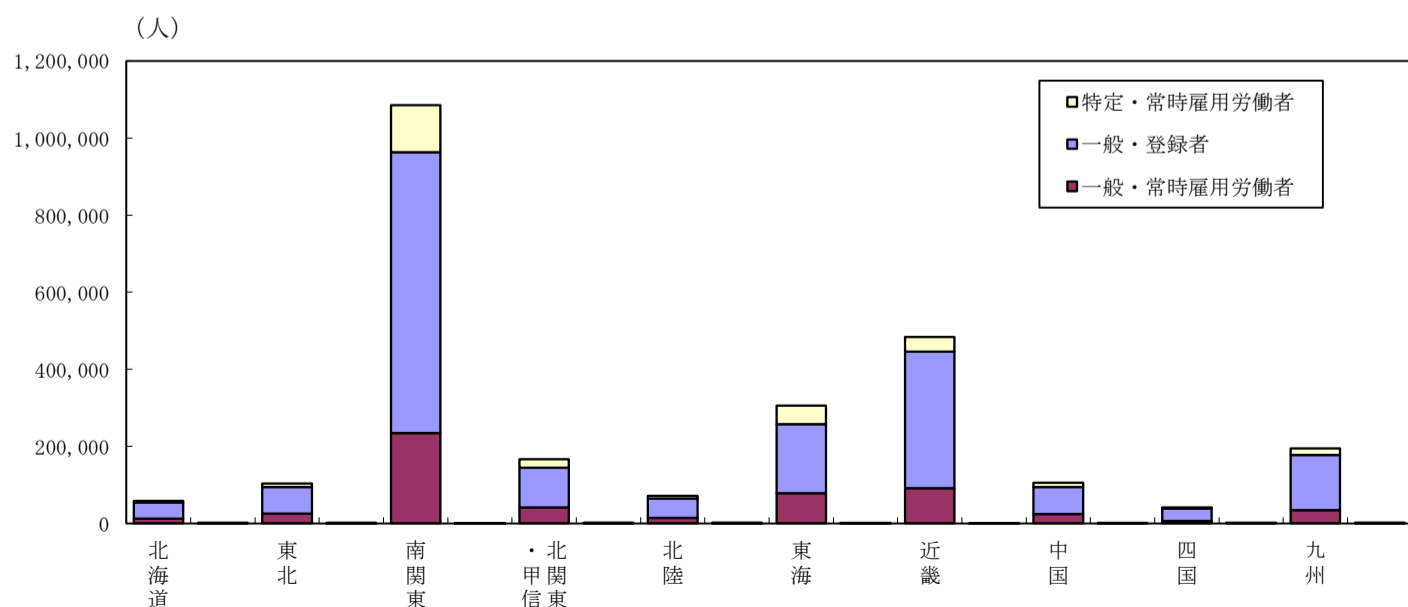


表11 地域ブロック別派遣労働者数(その2)

(単位:人、%)

地域ブロック	特定労働者派遣事業			合計					
	④常時雇用労働者数			①+③+④			①+②+④		
	平成22年度	平成23年度	構成比	平成22年度	平成23年度	構成比	平成22年度	平成23年度	構成比
全国	293,111 (△1.9)	280,151 (△4.4)	<100.0>	2,714,447 (△10.1)	2,615,487 (△3.6)	<100.0>	1,479,272 (△6.0)	1,321,892 (△10.6)	<100.0>
北海道	4,543 (△4.0)	3,581 (△21.2)	<1.3>	57,960 (△6.5)	58,178 (0.4)	<2.2>	29,424 (△4.6)	29,273 (△0.5)	<2.2>
東北	11,817 (△1.6)	9,137 (△22.7)	<3.3>	99,253 (△6.1)	103,894 (4.7)	<4.0>	54,070 (△7.6)	54,289 (0.4)	<4.1>
南関東	125,664 (1.3)	122,145 (△2.8)	<43.6>	1,222,974 (△6.3)	1,085,085 (△11.3)	<41.5>	693,111 (1.0)	556,077 (△19.8)	<42.1>
北関東・甲信	21,026 (△7.2)	21,548 (2.5)	<7.7>	150,737 (△8.4)	166,120 (10.2)	<6.4>	89,635 (△12.3)	98,289 (9.7)	<7.4>
北陸	6,565 (△1.0)	6,832 (4.1)	<2.4>	64,048 (△11.7)	71,487 (11.6)	<2.7>	35,051 (△14.7)	37,565 (7.2)	<2.8>
東海	48,630 (△5.7)	47,808 (△1.7)	<17.1>	306,413 (△21.5)	305,331 (△0.4)	<11.7>	186,005 (△11.2)	174,985 (△5.9)	<13.2>
近畿	40,362 (2.6)	37,610 (△6.8)	<13.4>	493,009 (△9.4)	483,471 (△1.9)	<18.5>	228,398 (△12.5)	213,488 (△6.5)	<16.2>
中国	13,694 (2.9)	10,603 (△22.6)	<3.8>	107,335 (△5.5)	105,083 (△2.1)	<4.0>	58,642 (△1.2)	53,516 (△8.7)	<4.0>
四国	3,294 (△14.0)	3,198 (△2.9)	<1.1>	39,807 (△9.6)	41,798 (5.0)	<1.6>	18,714 (△11.7)	17,944 (△4.1)	<1.4>
九州	17,516 (△15.1)	17,689 (1.0)	<6.3>	172,911 (△20.4)	195,040 (12.8)	<7.5>	86,222 (△16.9)	86,466 (0.3)	<6.5>

※ ( )内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-2 地域ブロック別常用換算派遣労働者数(平成23年度)

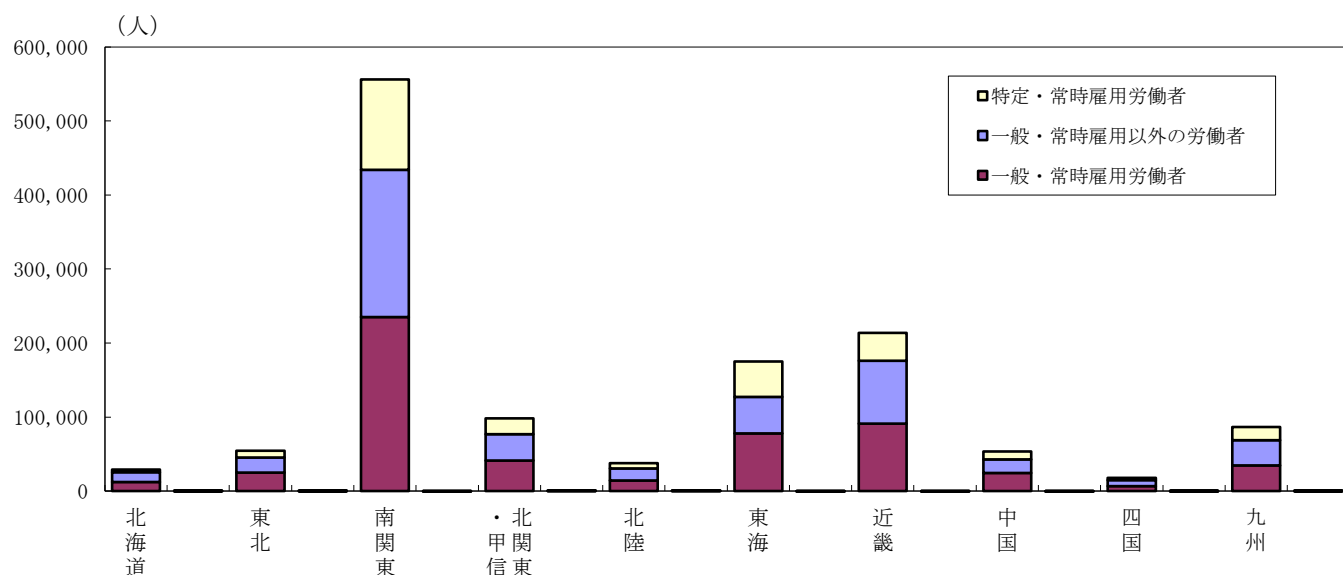


表12 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成22年度	平成23年度	構成比	平成22年度	平成23年度	構成比	平成22年度	平成23年度	構成比
全国	604,663 (△24.7)	601,699 (△0.5)	<100.0>	106,309 (7.4)	102,865 (△3.2)	<100.0>	710,972 (△21.2)	704,564 (△0.9)	<100.0>
北海道	14,518 (△13.1)	14,703 (1.3)	<2.4>	2,008 (△1.3)	1,644 (△18.1)	<1.6>	16,526 (△11.8)	16,347 (△1.1)	<2.3>
東北	19,602 (△21.5)	21,068 (7.5)	<3.5>	3,905 (12.1)	3,129 (△19.9)	<3.0>	23,507 (△17.4)	24,197 (2.9)	<3.4>
南関東	279,703 (△27.2)	267,188 (△4.5)	<44.4>	49,338 (17.1)	47,378 (△4.0)	<46.1>	329,041 (△22.8)	314,566 (△4.4)	<44.6>
北関東・甲信	31,861 (△11.6)	31,256 (△1.9)	<5.2>	6,343 (△3.4)	6,395 (0.8)	<6.2>	38,204 (△10.3)	37,651 (△1.4)	<5.3>
北陸	15,194 (△21.1)	17,941 (18.1)	<3.0>	2,148 (△6.0)	2,412 (12.3)	<2.3>	17,342 (△19.5)	20,353 (17.4)	<2.9>
東海	61,035 (△26.1)	63,046 (3.3)	<10.5>	15,264 (△4.0)	14,442 (△5.4)	<14.0>	76,299 (△22.5)	77,488 (1.6)	<11.0>
近畿	107,481 (△26.7)	106,234 (△1.2)	<17.7>	15,953 (10.7)	15,706 (△1.5)	<15.3>	123,434 (△23.3)	121,940 (△1.2)	<17.3>
中国	24,289 (△19.8)	26,943 (10.9)	<4.5>	3,899 (△4.5)	4,077 (4.6)	<4.0>	28,188 (△18.0)	31,020 (10.0)	<4.4>
四国	10,686 (△20.2)	11,195 (4.8)	<1.9>	1,322 (△5.9)	1,366 (3.3)	<1.3>	12,008 (△18.8)	12,561 (4.6)	<1.8>
九州	40,294 (△17.4)	42,125 (4.5)	<7.0>	6,129 (△8.7)	6,316 (3.1)	<6.1>	46,423 (△16.4)	48,441 (4.3)	<6.9>

※ ( )内は対前年度増減比(%), < >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図6 地域ブロック別派遣先件数(平成23年度)

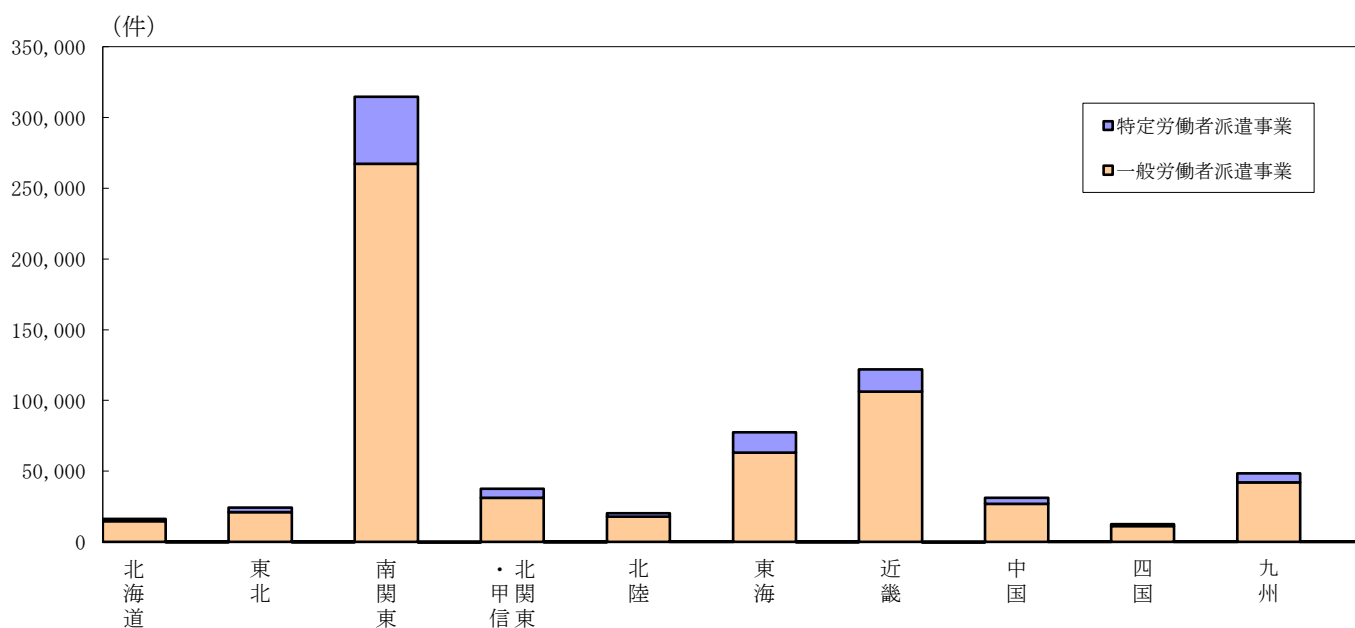


表13 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成22年度	平成23年度	構成比	平成22年度	平成23年度	構成比	平成22年度	平成23年度	構成比
全国	3,793,401 (△19.8)	3,737,392 (△1.5)	<100.0>	1,553,415 (△1.2)	1,513,819 (△2.5)	<100.0>	5,346,816 (△15.2)	5,251,211 (△1.8)	<100.0>
北海道	68,625 (△4.6)	73,161 (6.6)	<2.0>	20,855 (△5.5)	16,084 (△22.9)	<1.1>	89,480 (△4.8)	89,245 (△0.3)	<1.7>
東北	118,284 (△12.5)	127,659 (7.9)	<3.4>	49,984 (△2.1)	40,745 (△18.5)	<2.7>	168,268 (△9.6)	168,404 (0.1)	<3.2>
南関東	1,821,247 (△23.8)	1,765,793 (△3.0)	<47.2>	756,075 (6.2)	732,911 (△3.1)	<48.4>	2,577,322 (△16.9)	2,498,704 (△3.1)	<47.6>
北関東・甲信	222,882 (△15.0)	242,057 (8.6)	<6.5>	103,480 (△6.0)	105,517 (2.0)	<7.0>	326,362 (△12.4)	347,574 (6.5)	<6.6>
北陸	86,966 (△8.8)	90,131 (3.6)	<2.4>	29,942 (△1.9)	31,319 (4.6)	<2.1>	116,908 (△7.1)	121,450 (3.9)	<2.3>
東海	449,187 (△20.9)	446,451 (△0.6)	<11.9>	227,154 (△7.8)	232,352 (2.3)	<15.3>	676,341 (△16.9)	678,803 (0.4)	<12.9>
近畿	640,648 (△18.1)	627,824 (△2.0)	<16.8>	211,508 (△3.1)	204,709 (△3.2)	<13.5>	852,156 (△14.8)	832,533 (△2.3)	<15.9>
中国	127,929 (△11.9)	117,031 (△8.5)	<3.1>	54,389 (△11.7)	49,668 (△8.7)	<3.3>	182,318 (△11.8)	166,699 (△8.6)	<3.2>
四国	41,281 (△12.8)	42,013 (1.8)	<1.1>	15,059 (△18.1)	14,906 (△1.0)	<1.0>	56,340 (△14.3)	56,919 (1.0)	<1.1>
九州	216,352 (△8.5)	205,272 (△5.1)	<5.5>	84,969 (△16.7)	85,608 (0.8)	<5.7>	301,321 (△11.0)	290,880 (△3.5)	<5.5>

※ ( )内は対前年度増減比、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図7 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高(平成23年度)

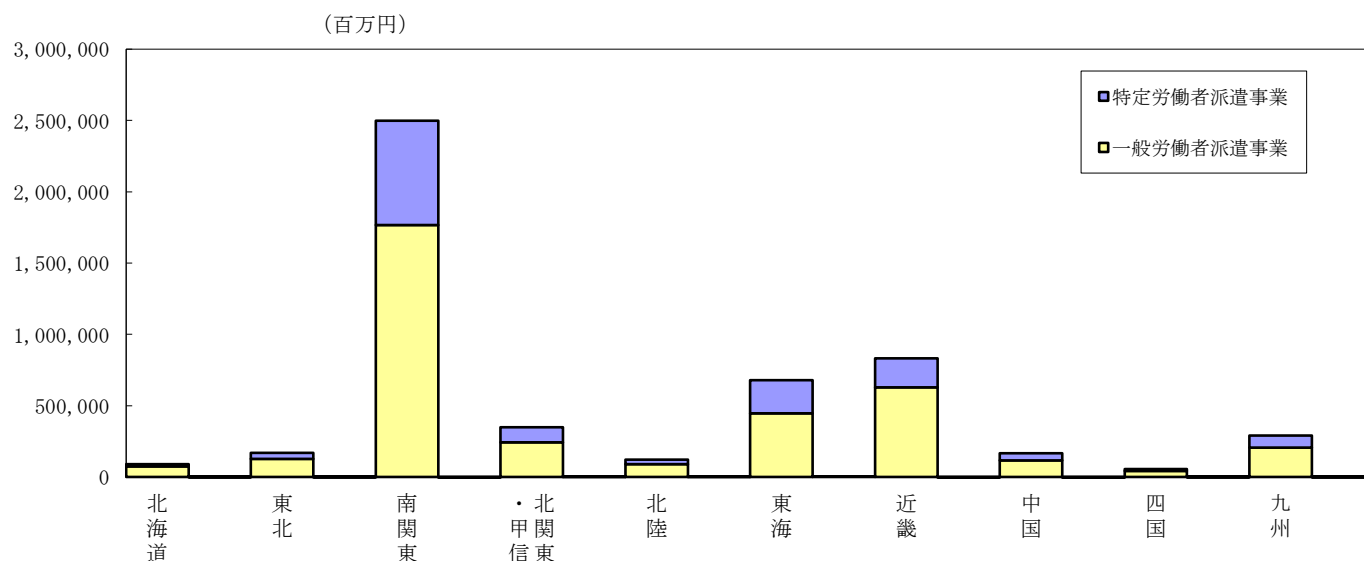




表14 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	その他
一般労働者派遣事業	29.8	9.9	16.8	13.3	17.9	7.5	3.0	1.5	0.3
特定労働者派遣事業	4.4	3.2	13.9	9.1	34.1	14.8	11.7	7.8	1.0
合計	28.1	9.4	16.6	13.0	19.0	8.0	3.6	1.9	0.3

表15 教育訓練

	コース延べ件数 (コース)	対象者延べ人員 (人)	方法(%)		派遣労働者の費用負担の有無(%)	
			OJT	Off-JT	有	無
一般労働者派遣事業	41,135	2,679,069	22.1	77.9	2.0	98.0
特定労働者派遣事業	40,746	404,655	52.7	47.3	1.2	98.8
合計	81,881	3,083,724	37.4	62.6	1.6	98.4
対前年度増減比	(1.5)	(7.2)	-	-	-	-
22年度合計	80,688	2,877,945	37.4	62.6	1.8	98.2

いわゆる「26業務」について

- (1) ソフトウェア開発関係
- (2) 機械設計関係
- (3) 放送機器操作関係
- (4) 放送番組等の制作関係
- (5) 事務用機器操作関係
- (6) 通訳、翻訳、速記関係
- (7) 秘書関係
- (8) ファイリング関係
- (9) 調査関係
- (10) 財務関係
- (11) 貿易関係
- (12) デモンストレーション関係
- (13) 添乗関係
- (14) 建築物清掃関係
- (15) 建築設備運転等関係
- (16) 受付・案内、駐車場管理等関係
- (17) 研究開発関係
- (18) 事業の実施体制の企画、立案関係
- (19) 書籍等の制作・編集関係
- (20) 広告デザイン関係
- (21) インテリアコーディネーター関係
- (22) アナウンサー関係
- (23) OAインストラクション関係
- (24) テレマーケティングの営業関係
- (25) セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係
- (26) 放送番組等における大道具・小道具関係